

長野市の財務書類

平成29年度

統一的な基準

平成31年 3月

長野市会計局

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われています。

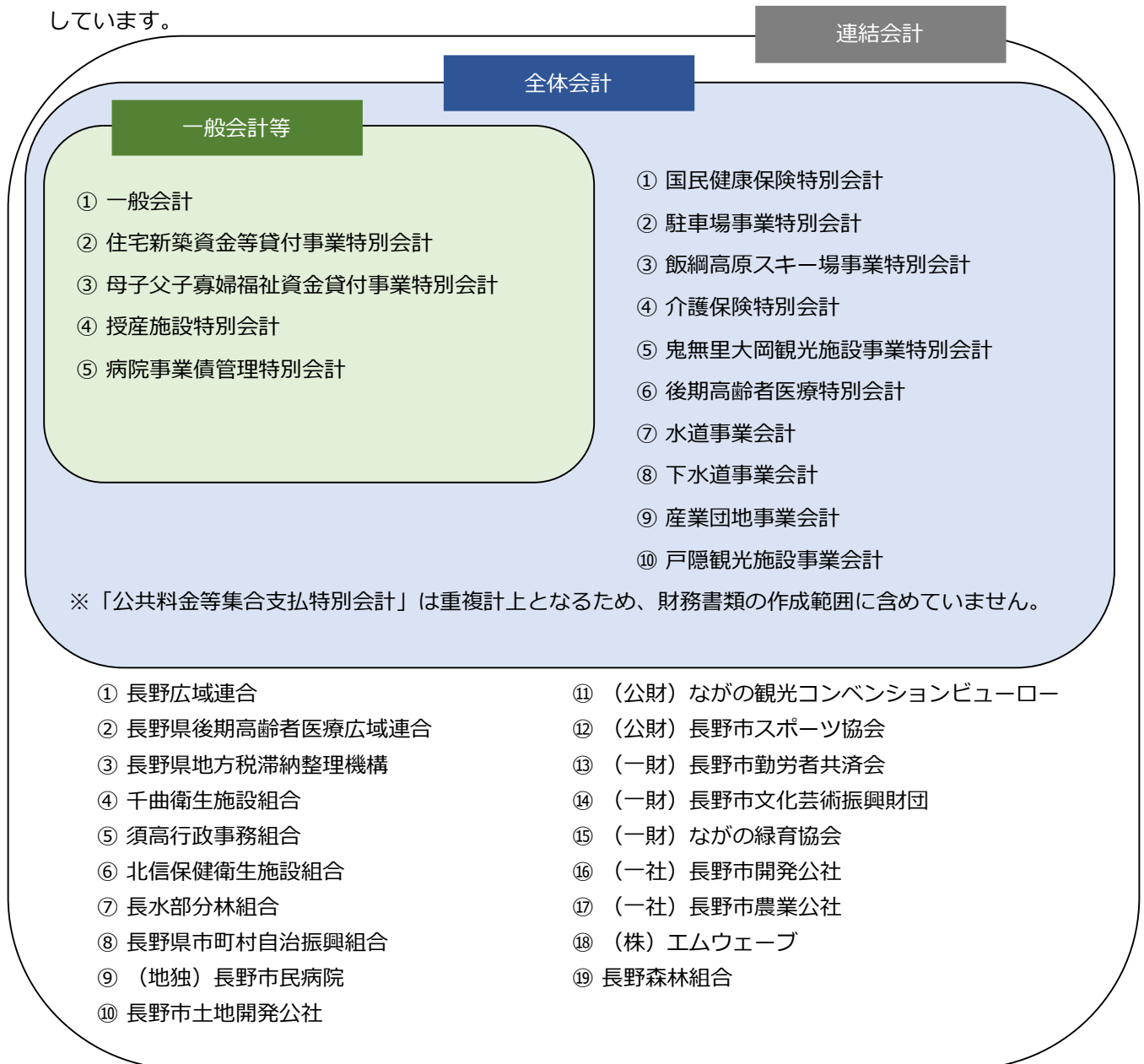
平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題がある他、固定資産台帳を備えない、決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は5会計、「全体会計」は15会計、連結会計は34会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。

なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

4 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5-① 貸借対照表（資産の部）

貸借対照表は、市がどれだけの資産や負債を所有しているのか、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表したものです。

資産は、行政サービスの提供の場である庁舎や学校などの公共施設、日常生活に必要な道路や水道などの設備、将来に備えた基金などから構成されます。

負債は、今後返済が必要な地方債などであることから「将来世代の負担」を、純資産は、現在までの世代や国・県が負担した「将来返済しなくてよい資産」を表したものです。

平成30年3月31日現在 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	
【資産の部】				
1 固定資産	628,063	920,600	940,808	○事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などの資産
(1)有形固定資産	594,945	876,476	906,281	
①事業用資産	370,080	377,004	399,736	
土地	182,951	186,180	187,417	
立木竹	2,442	2,442	2,469	
建物	377,310	385,338	399,459	
減価償却累計額	△ 204,767	△ 209,850	△ 215,130	○インフラ資産 道路、公園、上下水道など 代替的利用ができず、処分に 関して制約を受ける資産
工作物	41,105	43,225	46,730	
減価償却累計額	△ 30,348	△ 31,718	△ 34,792	
その他	-	-	3	
建設仮勘定	1,387	1,387	13,580	
②インフラ資産	220,594	483,309	488,879	
土地	66,779	72,333	77,903	
建物	9,711	22,491	22,491	
減価償却累計額	△ 6,775	△ 11,922	△ 11,922	○減価償却累計額 有形固定資産の使用年数に応じた価値の減少分
工作物	457,713	842,966	842,966	
減価償却累計額	△ 308,118	△ 447,520	△ 447,520	
その他	-	2	2	
建設仮勘定	1,283	4,960	4,960	○建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
③物品	11,478	47,643	50,981	
減価償却累計額	△ 7,206	△ 31,480	△ 33,315	
(2)無形固定資産	896	13,122	13,196	
ソフトウェア	865	868	941	
その他	31	12,254	12,255	
(3)投資その他の資産	32,221	31,001	21,330	
①投資及び出資金	8,665	4,338	800	○投資及び出資金 公営企業会計や関連団体などへの出資金
②投資損失引当金	△ 565	-	-	
③長期延滞債権	1,184	1,847	1,870	
④長期貸付金	7,815	7,815	195	
⑤基金	15,364	17,578	18,978	
⑥その他	8	8	102	
⑦徴収不能引当金	△ 249	△ 584	△ 616	○徴収不能引当金 債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの
2 流動資産	25,170	49,798	66,714	
(1)現金預金	4,618	27,065	39,397	
(2)未収金	470	3,702	6,486	
(3)短期貸付金	758	758	52	
(4)基金	19,335	17,795	18,925	
(5)棚卸資産	-	554	1,249	
(6)その他	-	1	707	
(7)徴収不能引当金	△ 11	△ 76	△ 102	
資産合計	653,232	970,398	1,007,522	

5-① 貸借対照表（負債・純資産の部）

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全会計	連結会計
【負債の部】			
1固定負債	169,853	374,225	383,563
(1)地方債等	145,949	263,296	268,903
(2)退職手当引当金	22,796	23,601	27,821
(3)損失補償等引当金	907	907	-
(4)その他	201	86,421	86,840
2流動負債	19,627	32,755	40,932
(1)1年内償還予定地方債等	16,284	24,980	30,300
(2)未払金	-	3,886	5,753
(3)未払費用	-	-	147
(4)前受金	-	-	62
(5)賞与等引当金	1,568	1,746	2,172
(6)預り金	1,645	2,012	2,100
(7)その他	130	130	399
負債合計	189,480	406,980	424,495
【純資産の部】			
1固定資産等形成分	648,156	939,153	959,785
2余剰分（不足分）	△ 184,404	△ 375,735	△ 377,904
3他団体出資等分	-	-	1,146
純資産合計	463,752	563,418	583,027
負債及び純資産合計	653,232	970,398	1,007,522

○退職手当引当金
年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金
市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他
リース契約に係る債務及び公営企業会計の長期前受金など

○賞与等引当金
支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分
決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）
決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

○他団体等出資等分
共同で設立した第三セクター等の本市出資割合以外の部分を示す額

5-② 行政コスト計算書

行政サービスの提供に要した費用を、「業務費用」「移転費用」など、その性質で区分して表したものです。これらの費用から「使用料及び手数料」などの行政サービスに対する直接的な収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」（毎年度継続的に発生するコスト）となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」と資産売却などによる「臨時利益」の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

次の「純資産変動計算書」において、この「純行政コスト」に対し税収等の財源によってどの程度賄われたか算出します。

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1経常費用	126,121	207,730	268,879
(1)業務費用	67,096	88,966	109,977
①人件費	26,019	28,202	38,203
職員給与費	17,990	19,709	27,694
賞与引当金繰入額	1,568	1,716	2,140
退職手当引当金繰入額	2,045	2,062	2,491
その他	4,416	4,715	5,878
②物件費等	38,432	52,841	62,504
物件費	20,929	25,019	32,128
維持補修費	3,411	4,046	4,135
減価償却費	14,091	23,697	25,103
その他	-	79	1,138
③その他の業務費用	2,645	7,923	9,270
支払利息	1,245	3,856	3,878
徴収不能引当金繰入額	101	463	479
その他	1,299	3,604	4,914
(2)移転費用	59,025	118,763	158,902
①補助金等	26,119	95,227	83,227
②社会保障給付	23,151	23,152	75,289
③他会計への繰出金	9,375	-	-
④その他	380	385	385
2経常収益	7,623	22,271	39,637
(1)使用料及び手数料	4,575	18,193	18,209
(2)その他	3,048	4,078	21,428
純経常行政コスト	118,497	185,459	229,242
1臨時損失	1,853	1,938	1,869
2臨時利益	261	366	368
純行政コスト	120,090	187,031	230,744

行政サービスの提供に要した費用がどの程度あったか。(引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。)

行政サービスの提供に対する収入はどの程度あったか。

臨時的収入支出はどの程度あったか。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(純資産変動計算書へ)

5-③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産（現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産）が、どのように増減したかを表したものです。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収や国、県からの補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見るすることができます。

行政の主たる収入である税収は、行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉える国の見解により純資産変動計算書に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

平成29年4月1日から平成30年3月31日
(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	478,440	572,918	586,390
純行政コスト(△)	△ 120,090	△ 187,031	△ 230,744
財源	116,364	188,322	238,200
税収等	88,457	136,205	158,775
国県等補助金	27,908	52,117	79,425
本年度差額	△ 3,725	1,291	7,456
資産評価差額	12	12	12
無償所管換等	△ 10,975	△ 10,803	△ 10,797
その他	-	-	△ 35
本年度純資産変動額	△ 14,688	△ 9,500	△ 3,363
本年度末純資産残高	463,752	563,418	583,027

行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によってどの程度賄われたか。

固定資産の増減を含めて純資産がどのように変動したか。
※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

5-④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金（現金預金）の収支について、その性質に応じて区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

従って、本表の「本年度末資金残高」は、法定（官庁会計）決算書の形式収支（歳入総額－歳出総額）と一致します。また、県民税保管金などの歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1業務支出	111,381	182,616	
(1)業務費用支出	52,356	63,853	
①人件費支出	25,689	27,875	
②物件費等支出	24,328	29,107	
③支払利息支出	1,245	3,544	
④その他の支出	1,093	3,327	
(2)移転費用支出	59,025	118,763	
①補助金等支出	26,119	96,213	
②社会保障給付支出	23,151	23,152	
③他会計への繰出支出	9,375	-	
④その他の支出	380	△ 601	
2業務収入	122,584	206,172	
(1)税収等収入	88,406	135,033	
(2)国県等補助金収入	26,603	48,891	
(3)使用料及び手数料収入	4,573	18,168	
(4)その他の収入	3,001	4,080	
3臨時支出	1,495	1,495	
(1)災害復旧事業費支出	1,085	1,085	
(2)その他の支出	410	410	
4臨時収入	91	196	
業務活動収支	9,799	22,256	
【投資活動収支】			
1投資活動支出	23,745	30,779	
(1)公共施設等整備費支出	13,498	20,244	
(2)基金積立金支出	3,845	4,508	
(3)投資及び出資金支出	375	-	
(4)貸付金支出	6,027	6,027	
2投資活動収入	13,316	14,719	
(1)国県等補助金収入	1,219	2,251	
(2)基金取崩収入	4,907	4,907	
(3)貸付金元金回収収入	6,750	6,750	
(4)資産売却収入	380	380	
(5)その他の収入	59	431	
投資活動収支	△ 10,429	△ 16,060	
【財務活動収支】			
1財務活動支出	15,610	23,085	
(1)地方債等償還支出	15,431	22,906	
(2)その他の支出	179	179	
2財務活動収入	15,837	19,682	
(1)地方債発行収入	15,837	19,682	
財務活動収支	227	△ 3,403	
本年度資金収支額	△ 404	2,794	2,173
前年度末資金残高	3,377	22,626	35,566
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 0
本年度末資金残高	2,973	25,420	37,739
前年度末歳計外現金残高	1,570	1,570	1,584
本年度歳計外現金増減額	75	75	74
本年度末歳計外現金残高	1,645	1,645	1,658
本年度末現金預金残高	4,618	27,065	39,397

行政サービスの提供に関する現金収支を表したものです。

投資活動収支や財務活動収支に分類されないものはすべてここに含まれます。

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩など資産形成に関する現金収支を表します。

地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。

貸借対照表の「資産の部」の「現金預金」と一致します。

6-① 指標の説明

指標の名称	上段：算出式	下段：説明
市民1人当たりの資産額		「資産合計」／住民基本台帳人口
市民1人当たりの資産の額を示します。		
うち固定資産の額		「固定資産」／住民基本台帳人口
市民1人当たりの固定資産の額を示します。		
うち流動資産の額		「流動資産」／住民基本台帳人口
市民1人当たりの流動資産の額を示します。		
有形固定資産減価償却率		「減価償却累計額」／「有形固定資産」－非償却資産＋「減価償却累計額」
資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表します。 この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。		
純資産比率		「純資産合計」／「資産合計」
総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表しています。 この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。		
将来世代負担比率		「地方債」＋「1年内償還予定地方債」－特例地方債／「有形固定資産」＋「無形固定資産」
有形固定資産及び無形固定資産の取得について、地方債をどのくらい借り入れたかを表します。 この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいのといえますが、地方債は原則として将来の世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債が7割程度を占めていることに留意が必要です。		
市民1人当たりの負債額		「負債合計」／住民基本台帳人口
市民1人当たりの負債の額を示します。		
うち地方債の額		「地方債」＋「1年内償還予定地方債」／住民基本台帳人口
市民1人当たりの地方債の額を示します。		
市民1人あたりの純行政コスト		「純行政コスト」／住民基本台帳人口
市民1人当たりの純行政コストの額を示します。		
行政コスト対税収等比率		「純行政コスト」／「NW財源」
税収などの一般財源が、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表します。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを表します。		

6-② 一般会計等財務書類に関する指標

分析の視点	H28 ()内はH28の中核市平均値	H29	差 (H29-H28)	増減率
1 資産形成度	市民1人当たりの資産額			
	1,754 千円 (1,496千円)	1,726 千円	△ 28 千円	△ 1.6%
	うち固定資産の額			
将来世代に残る 資産はどのくらい？	1,695 千円 -	1,660 千円	△ 35 千円	△ 2.1%
	うち流動資産の額			
	59 千円 -	67 千円	8 千円	13.6%
	有形固定資産減価償却率			
	61.1 % (58.8%)	62.1 %	1.0 ポイント	1.6%
2 世代間公平性	純資産比率			
	71.7 % (70.8%)	71.0 %	△ 0.7 ポイント	△ 1.0%
将来世代と現世代との 負担の割合は？	将来世代負担比率			
	15.4 % (16.7%)	15.8 %	0.4 ポイント	2.6%
3 持続可能性(健全性)	市民1人当たりの負債額			
	496 千円 (437千円)	501 千円	5 千円	1.0%
財政の持続可能性は？ 借金はどのくらい？	うち地方債の額			
	425 千円 -	429 千円	4 千円	0.9%
4 効率性	市民1人あたりの純行政コスト			
行政サービスの効率性は？	323 千円 (320千円)	317 千円	△ 6 千円	△ 1.9%
5 弾力性	行政コスト対税収等比率			
資産形成を行う余裕は？	106.1 % -	103.2 %	△ 2.9 ポイント	△ 2.7%

住民基本台帳人口

H28年度 380,473人 (平成29年4月1日現在)

H29年度 378,389人 (平成30年4月1日現在)

6-③ 全体財務書類に関する指標

分析の視点	指標	H28	H29	差	増減率
将来世代に残る 資産はどのくらい？	1 資産形成度	市民1人当たりの資産額			
		2,585 千円	2,565 千円	△ 20 千円	△ 0.8%
		うち固定資産の額			
		2,470 千円	2,433 千円	△ 37 千円	△ 1.5%
		うち流動資産の額			
		115 千円	132 千円	17 千円	14.8%
		有形固定資産減価償却率			
		53.5 %	54.6 %	ポイ 1.1 ント	2.1%
将来世代と現世代との 負担の割合は？	2 世代間公平性	純資産比率			
		58.2 %	58.1 %	ポイ △ 0.1 ント	△ 0.2%
		将来世代負担比率			
		24.7 %	24.8 %	ポイ 0.1 ント	0.4%
財政の持続可能性は？ 借金はどのくらい？	3 持続可能性(健全性)	市民1人当たりの負債額			
		1,079 千円	1,076 千円	△ 3 千円	△ 0.3%
		うち地方債			
		769 千円	762 千円	△ 7 千円	△ 0.9%
行政サービスの効率性は？	4 効率性	市民1人あたりの純行政コスト			
		499 千円	494 千円	△ 5 千円	△ 1.0%
資産形成を行う余裕は？	5 弾力性	行政コスト対税収等比率			
		101.5 %	99.3 %	ポイ △ 2.2 ント	△ 2.2%

住民基本台帳人口

H28年度 380,473人 (平成29年4月1日現在)

H29年度 378,389人 (平成30年4月1日現在)

6-④ 連結財務書類に関する指標

分析の視点	指標	H28	H29	差	増減率
将来世代に残る 資産はどのくらい？	1 資産形成度	市民1人当たりの資産額			
		2,656 千円	2,663 千円	7 千円	0.3%
		うち固定資産の額			
		2,497 千円	2,486 千円	△ 11 千円	△ 0.4%
		うち流動資産の額			
		159 千円	176 千円	17 千円	10.7%
		有形固定資産減価償却率			
		53.3 %	54.5 %	ポイ 1.2 ント	2.3%
将来世代と現世代との 負担の割合は？	2 世代間公平性	純資産比率			
		58.0 %	57.9 %	ポイ △ 0.1 ント	△ 0.2%
		将来世代負担比率			
		24.9 %	25.1 %	ポイ 0.2 ント	0.8%
財政の持続可能性は？ 借金はどのくらい？	3 持続可能性(健全性)	市民1人当たりの負債額			
		1,115 千円	1,122 千円	7 千円	0.6%
		うち地方債			
		787 千円	791 千円	4 千円	0.5%
行政サービスの効率性は？	4 効率性	市民1人あたりの純行政コスト			
		618 千円	610 千円	△ 8 千円	△ 1.3%
資産形成を行う余裕は？	5 弾力性	行政コスト対税収等比率			
		101.1 %	96.9 %	ポイ △ 4.2 ント	△ 4.2%

住民基本台帳人口

H28年度 380,473人 (平成29年4月1日現在)

H29年度 378,389人 (平成30年4月1日現在)

【資料】 財務書類

一般会計等
財務書類
注記
付属明細書

全体
財務書類
注記
付属明細書

連結
財務書類
注記
付属明細書

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	628,063	固定負債	169,853
有形固定資産	594,945	地方債	145,949
事業用資産	370,080	長期未払金	-
土地	182,951	退職手当引当金	22,796
立木竹	2,442	損失補償等引当金	907
建物	377,310	その他	201
建物減価償却累計額	△ 204,767	流動負債	19,627
工作物	41,105	1年内償還予定地方債	16,284
工作物減価償却累計額	△ 30,348	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	1,568
航空機減価償却累計額	-	預り金	1,645
その他	-	その他	130
その他減価償却累計額	-	負債合計	189,480
建設仮勘定	1,387	【純資産の部】	
インフラ資産	220,594	固定資産等形成分	648,156
土地	66,779	余剰分(不足分)	△ 184,404
建物	9,711		
建物減価償却累計額	△ 6,775		
工作物	457,713		
工作物減価償却累計額	△ 308,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,283		
物品	11,478		
物品減価償却累計額	△ 7,206		
無形固定資産	896		
ソフトウェア	865		
その他	31		
投資その他の資産	32,221		
投資及び出資金	8,665		
有価証券	384		
出資金	3,954		
その他	4,327		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,184		
長期貸付金	7,815		
基金	15,364		
減債基金	-		
その他	15,364		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 249		
流動資産	25,170		
現金預金	4,618		
未収金	470		
短期貸付金	758		
基金	19,335		
財政調整基金	15,253		
減債基金	4,082		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	653,232	純資産合計	463,752
		負債及び純資産合計	653,232

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	126,121
業務費用	67,096
人件費	26,019
職員給与費	17,990
賞与等引当金繰入額	1,568
退職手当引当金繰入額	2,045
その他	4,416
物件費等	38,432
物件費	20,929
維持補修費	3,411
減価償却費	14,091
その他	-
その他の業務費用	2,645
支払利息	1,245
徴収不能引当金繰入額	101
その他	1,299
移転費用	59,025
補助金等	26,119
社会保障給付	23,151
他会計への繰出金	9,375
その他	380
経常収益	7,623
使用料及び手数料	4,575
その他	3,048
純経常行政コスト	118,497
臨時損失	1,853
災害復旧事業費	1,085
資産除売却損	669
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	90
その他	9
臨時利益	261
資産売却益	261
その他	-
純行政コスト	120,090

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	478,440	661,583	△ 183,144
純行政コスト(△)	△ 120,090		△ 120,090
財源	116,364		116,364
税収等	88,457		88,457
国県等補助金	27,908		27,908
本年度差額	△ 3,725		△ 3,725
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,465	2,465
有形固定資産等の増加		13,512	△ 13,512
有形固定資産等の減少		△ 14,481	14,481
貸付金・基金等の増加		10,319	△ 10,319
貸付金・基金等の減少		△ 11,815	11,815
資産評価差額	12	12	
無償所管換等	△ 10,975	△ 10,975	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 14,688	△ 13,428	△ 1,260
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	463,752	648,156	△ 184,404

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	111,381
業務費用支出	52,356
人件費支出	25,689
物件費等支出	24,328
支払利息支出	1,245
その他の支出	1,093
移転費用支出	59,025
補助金等支出	26,119
社会保障給付支出	23,151
他会計への繰出支出	9,375
その他の支出	380
業務収入	122,584
税収等収入	88,406
国県等補助金収入	26,603
使用料及び手数料収入	4,573
その他の収入	3,001
臨時支出	1,495
災害復旧事業費支出	1,085
その他の支出	410
臨時収入	91
業務活動収支	9,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,745
公共施設等整備費支出	13,498
基金積立金支出	3,845
投資及び出資金支出	375
貸付金支出	6,027
その他の支出	-
投資活動収入	13,316
国県等補助金収入	1,219
基金取崩収入	4,907
貸付金元金回収収入	6,750
資産売却収入	380
その他の収入	59
投資活動収支	△ 10,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,610
地方債償還支出	15,431
その他の支出	179
財務活動収入	15,837
地方債発行収入	15,837
その他の収入	-
財務活動収支	227
本年度資金収支額	△ 404
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,377
本年度末資金残高	2,973
前年度末歳計外現金残高	1,570
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	1,645
本年度末現金預金残高	4,618

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	907	4,193	5,100

※債務負担行為総額は、9,000百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成29年（行ウ）第9号	・損失補償請求事件	105百万円
長野地裁 平成29年（ワ）第232号	・損害賠償請求事件	4百万円
前橋地裁 平成29年（ワ）第498号	・国家賠償請求事件	5百万円
長野地裁 平成29年（行ウ）第20号	・介護保険料決定取消等請求事件	0百万円（37千円）
長野簡裁 平成30年（ノ）第14号	・慰謝料等請求調停事件	2百万円
長野簡裁 平成30年（ノ）第16号	・敷金返還請求調停事件	0百万円（62千円）

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「—」を表示しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 — %
- ・連結実質赤字比率 — %
- ・実質公債費比率 2 %
- ・将来負担比率 46.2 %

⑦利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

180 百万円

⑧繰越事業に係る将来の支出予定額

5,490 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・ 土地 638 百万円 (904 百万円)

売却可能価額は、平成30年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(904百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

113,902 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・ 標準財政規模	87,297 百万円
・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	15,450 百万円
・ 将来負担額	250,976 百万円
・ 充当可能基金額	26,172 百万円
・ 特定財源見込額	27,798 百万円
・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	163,743 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

123 百万円

⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額

415 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

615 百万円

②既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	153,101	150,139
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】※	1,124	1,113
繰越金に伴う差額【C】	2,387	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	989
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	9	9
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	151,828	152,232

※官庁会計の歳入歳出決算書における「一般会計」と公会計の財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,799 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,219 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 240 百万円
減価償却費	△ 14,091 百万円
賞与等引当金増減額	△ 35 百万円
退職手当引当金増減額	△ 295 百万円
徴収不能引当金増減額	5 百万円
損失補償引当金増減額	△ 90 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損	△ 258 百万円
資産売却益	261 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 3,725 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円（99千円）

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
14 百万円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	613,904	34,525	43,233	605,195	235,115	3,858	370,080
土地	185,217	3,046	5,311	182,951	-	-	182,951
立木竹	2,430	12	-	2,442	-	-	2,442
建物	383,865	17,240	23,794	377,310	204,767	3,077	172,543
工作物	40,059	4,139	3,092	41,105	30,348	781	10,757
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,333	10,089	11,035	1,387	-	-	1,387
インフラ資産	532,301	13,653	10,468	535,487	314,893	9,201	220,594
土地	63,621	4,339	1,180	66,779	-	-	66,779
建物	9,668	43	-	9,711	6,775	253	2,936
工作物	458,116	4,787	5,190	457,713	308,118	8,948	149,596
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	896	4,485	4,098	1,283	-	-	1,283
物品	12,239	423	1,184	11,478	7,206	679	4,272
合計	1,158,444	48,601	54,885	1,152,160	557,215	13,738	594,945

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	46,839	197,454	16,039	14,113	50,152	7,723	37,760	370,080
土地	31,543	95,669	7,602	4,767	21,372	2,168	19,830	182,951
立木竹	-	-	-	-	2,442	-	-	2,442
建物	14,297	96,755	8,174	8,147	25,996	3,356	15,819	172,543
工作物	829	4,519	205	844	303	2,165	1,892	10,757
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171	511	58	356	39	33	219	1,387
インフラ資産	207,775	15	-	205	12,581	-	19	220,594
土地	66,122	-	-	87	570	-	-	66,779
建物	2,554	-	-	-	382	-	-	2,936
工作物	137,913	-	-	117	11,565	-	-	149,596
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,186	15	-	1	63	-	19	1,283
物品	180	2,275	46	33	43	1,424	270	4,272
合計	254,794	199,743	16,085	14,351	62,777	9,147	38,049	594,945

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)電算	1,200	2,260	3	500	1	2	1
合計			3		1	2	1

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野森林組合	134	1,159	401	758	340	39.14	298	0	134
(一社)長野市開発公社	53	2,210	719	1,491	103	51.41	767	0	53
長野市土地開発公社	5	6,804	5,421	1,382	5	100.00	1,382	0	5
(公財)ながの観光コンベン ションビューロー	52	141	19	122	103	50.49	61	0	52
(一財)長野市勤労者共済 会	24	132	3	129	50	48.00	62	0	24
公益財団法人長野市ス ポーツ協会	22	63	1	62	43	50.32	31	0	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	0	0	0	1,000	55.82	0	0	558
(株)エムウェーブ	150	548	72	476	300	50.00	238	0	150
(一社)長野市農業公社	3	64	28	35	5	50.00	18	0	3
(一財)長野市文化芸術振 興財団	30	200	90	110	30	100.00	110	0	30
(一財)ながの緑育協会	1	16	3	13	3	43.56	6	0	1
(地独)長野市民病院	2,654	17,980	14,712	3,268	2,654	100.00	3,268	0	2,654
水道事業会計出資金	3,327	78,461	46,204	32,258	28,191	11.29	3,806	0	-
戸隠観光施設事業会計出 資金	1,000	1,138	770	369	1,000	100.00	369	565	-
合計	8,012	108,915	68,443	40,472	33,827		10,416	565	3,685

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送㈱	6	22,454	2,871	19,583	450	1.31	257	0	6	6
(株)長野県食肉公社	40	395	107	288	470	8.48	24	19	21	40
(株)鉄索会館	0	94	1	94	95	0.26	0	0	0	0
(株)インフォメーション・ネット ワーク・コミュニティ	20	3,124	405	2,719	1,195	1.67	45	0	20	20
(株)長野地方卸売市場	39	283	8	275	195	20.00	55	0	39	39
(株)長野協同データセン ター	15	262	54	208	100	15.00	31	0	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	118	3	114	79	12.66	14	0	10	10
(株)信州新町地場産業開 発機構	1	70	26	43	10	5.00	2	0	1	1
長野県信用保証協会	85	562,383	496,417	65,967	7,216	1.18	778	0	85	85
長野県農業信用基金協会	34	254,578	243,464	11,115	8,176	0.41	46	0	34	34
(公財)長野県消防協会	5	473	1	472	358	1.41	7	0	5	5
(公財)長野県テクノ財団	97	5,894	280	5,613	5,420	1.65	100	0	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,391	630	1,761	298	54.57	945	0	160	160
全国動物情報センター設置 基金(公益社団法人 日本 動物園水族館協会)	0	206	7	199	81	0.28	1	0	0	0
(公財)リバーフロント研究 所	3	1,942	308	1,635	542	0.46	8	0	3	3
しなの鉄道㈱	94	9,535	5,569	3,966	2,420	3.88	154	0	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.21	562	0	35	35
(有)TMO新町	1	1	0	1	3	14.37	0	0	0	1
(株)まちづくり長野	20	369	168	201	95	21.05	42	0	20	20
長野電鉄(株)	1	16,298	10,977	5,321	914	0.06	3	0	1	1
(株)長野パルセイロ・アス レチッククラブ	10	93	39	54	93	10.75	6	5	5	10
合計	674	25,636,792	25,249,736	387,057	44,812		3,080	24	650	674

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,253	-	-	-	15,253	15,253
減債基金	4,082	-	-	-	4,082	4,082
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	23	-	-	-	23	23
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	37	-	-	-	37	37
大学整備基金	1,265	-	-	-	1,265	1,265
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	255	-	-	-	255	255
市制90周年記念文化施設建設基金	0	-	-	-	0	0
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	649	-	-	-	649	649
国際交流基金	85	-	-	-	85	85
リサイクル基金	542	-	-	-	542	542
職員退職手当基金	3,836	-	-	-	3,836	3,836
子供たちの国際交流基金	53	-	-	-	53	53
都市緑化基金	96	-	-	-	96	96
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	11	-	-	-	11	11
庁舎整備基金	0	-	-	-	0	0
ふるさと応援基金	4	-	-	-	4	4
地域振興基金	2,936	-	-	-	2,936	2,936
公共交通機関活性化基金	142	-	-	-	142	142
冬季競技振興基金	132	-	-	-	132	132
過疎地域自立促進基金	1,189	-	-	-	1,189	1,189
水内ダム関連排水機場維持管理基金	162	-	-	-	162	162
奨学基金(※)	112	-	-	68	180	180
土地開発基金	1,052	-	-	130	1,182	1,182
合計	34,501	-	-	198	34,699	34,699

※奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金17百万円を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	7,632	-	721	-	8,353
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	98	-	18	-	117
災害援護資金貸付金	0	-	0	-	1
同和地区学生・生徒奨学金貸付金	-	-	0	-	0
NPO夢バンク資金貸付金	5	-	-	-	5
住宅新築資金等貸付金	2	1	1	1	3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	77	11	17	3	95
合計	7,815	12	758	3	8,573

※奨学基金からの貸付金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	7	7
住宅新築資金等貸付金	70	68
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46	43
小計	124	118
【未収金】		
税等未収金		
市民税	246	47
固定資産税	236	37
軽自動車税	12	3
事業所税	0	0
都市計画税	40	6
その他の未収金		
分担金・負担金	38	2
使用料・手数料	58	4
財産収入	-	-
諸収入	430	2
小計	1,060	102
合計	1,184	220

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	3
	-	-
	-	-
小計	4	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	188	1
固定資産税	150	3
軽自動車税	9	0
事業所税	3	-
都市計画税	25	1
その他の未収金		
分担金・負担金	0	-
使用料・手数料	25	-
財産収入	0	0
諸収入	63	0
小計	466	5
合計	470	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	13,744	1,701	3,339	-	4,722	5,682	-	-	-	-	-
公営住宅建設	770	96	557	-	168	44	-	-	-	-	-
災害復旧	413	121	413	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,424	1,133	8,370	-	5,790	855	-	-	-	-	409
一般単独事業	41,939	5,402	1,070	11,379	25,416	3,376	-	-	-	-	699
その他	18,953	2,868	12,264	5,068	484	389	-	-	-	-	747
【特別分】											
臨時財政対策債	68,011	4,395	52,987	-	14,670	354	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,102	529	2,100	-	-	2	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	877	37	49	816	-	-	-	-	-	-	13
合計	162,233	16,284	81,149	17,262	51,251	10,703	-	-	-	-	1,868

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
162,233	138,756	13,977	5,110	102	198	896	3,193	0.87%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
162,233	16,284	15,774	15,563	14,940	13,971	46,696	25,986	11,920	1,099

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	265	101	106	-	260
退職手当引当金	22,502	2,045	1,750	-	22,796
損失補償等引当金	817	90	-	-	907
賞与等引当金	1,533	1,568	1,533	-	1,568
投資損失引当金	565	-	-	-	565
合計	25,682	3,804	3,389	0	26,097

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	
他団体への (所有外資産等整備補助金等)	建設事業負担金	国土交通省	363	
	建設事業負担金	長野県	222	
	保育所整備事業補助金	社会福祉法人	327	
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	194	
	防犯灯整備事業補助金	区長	138	
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	102	
	工場等設置事業助成金	民間事業者	91	
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	65	
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	61	
	住宅耐震補強事業補助金	市民	49	
	公的病院医療施設整備費補助金	医療機関	44	
	市街地再開発事業補助金	一般社団法人	41	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	36	
	地域公民館建設事業補助金	区長等	31	
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	29	
	事業所設置事業助成金	民間事業者	21	
	その他		74	
		計		1,888
	その他の補助金等	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,674
私立保育所運営費負担金		私立保育所設置者	4,606	
長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		長野県後期高齢者医療広域連合		
長野広域連合負担金		長野広域連合	1,795	
地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金		地方独立行政法人長野市民病院	1,489	
幼稚園・認定こども園施設型給付金		学校法人等	1,049	
臨時福祉給付金		支給対象者	888	
地域いきいき運営交付金		住民自治協議会等	371	
水道事業会計に対する一般会計補助金		長野市上下水道局	328	
私立幼稚園就園奨励費補助金		学校法人等	304	
軽費老人ホーム事務費補助金		社会福祉法人等	255	
公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金		公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	227	
社会福祉協議会運営補助金		社会福祉法人長野市社会福祉協議会	221	
中小企業融資保証料補給金		長野県信用保証協会	152	
おでかけパスポート事業負担金		バス事業者等	146	
千曲衛生施設組合負担金		千曲衛生施設組合	129	
特別保育事業補助金		社会福祉法人等	113	
その他			3,893	
		計		24,231
合計			26,119	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	58,362	
		地方交付税	19,508	
		地方譲与税	1,284	
		税交付金	8,297	
		地方特例交付金	203	
		寄付金	28	
		他会計繰入金	-	
		その他	719	
		小計	88,400	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,214
			都道府県等支出金	6
			計	1,219
		経常的補助金	国庫支出金	18,682
			都道府県等支出金	7,921
			計	26,603
		臨時的補助金	国庫支出金	79
			都道府県等支出金	5
計			85	
小計	27,908			
合計	116,308			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	9	
		その他	56	
		小計	65	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	65		
単純合算	税収等	88,465		
	国県等補助金	27,908		
相殺消去	税収等	△ 9		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	88,457		
	国県等補助金	27,908		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	120,090	27,325	9,416	63,775	19,573
有形固定資産等の増加	13,512	583	6,208	5,252	1,468
貸付金・基金等の増加	10,319	-	212	3,998	6,109
その他	-	-	-	-	-
合計	143,921	27,908	15,837	73,026	27,151

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	4,613
短期投資	-
合計	4,618

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	920,600	固定負債	374,225
有形固定資産	876,476	地方債等	263,296
事業用資産	377,004	長期未払金	-
土地	186,180	退職手当引当金	23,601
立木竹	2,442	損失補償等引当金	907
建物	385,338	その他	86,421
建物減価償却累計額	△ 209,850	流動負債	32,755
工作物	43,225	1年内償還予定地方債等	24,980
工作物減価償却累計額	△ 31,718	未払金	3,886
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	1,746
航空機減価償却累計額	-	預り金	2,012
その他	-	その他	130
その他減価償却累計額	-	負債合計	406,980
建設仮勘定	1,387	【純資産の部】	
インフラ資産	483,309	固定資産等形成分	939,153
土地	72,333	余剰分(不足分)	△ 375,735
建物	22,491	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 11,922		
工作物	842,966		
工作物減価償却累計額	△ 447,520		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,960		
物品	47,643		
物品減価償却累計額	△ 31,480		
無形固定資産	13,122		
ソフトウェア	868		
その他	12,254		
投資その他の資産	31,001		
投資及び出資金	4,338		
有価証券	384		
出資金	3,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,847		
長期貸付金	7,815		
基金	17,578		
減債基金	-		
その他	17,578		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 584		
流動資産	49,798		
現金預金	27,065		
未収金	3,702		
短期貸付金	758		
基金	17,795		
財政調整基金	13,713		
減債基金	4,082		
棚卸資産	554		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 76		
繰延資産	-		
資産合計	970,398	純資産合計	563,418
		負債及び純資産合計	970,398

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	207,730
業務費用	88,966
人件費	28,202
職員給与費	19,709
賞与等引当金繰入額	1,716
退職手当引当金繰入額	2,062
その他	4,715
物件費等	52,841
物件費	25,019
維持補修費	4,046
減価償却費	23,697
その他	79
その他の業務費用	7,923
支払利息	3,856
徴収不能引当金繰入額	463
その他	3,604
移転費用	118,763
補助金等	95,227
社会保障給付	23,152
その他	385
経常収益	22,271
使用料及び手数料	18,193
その他	4,078
純経常行政コスト	185,459
臨時損失	1,938
災害復旧事業費	1,085
資産除売却損	752
損失補償等引当金繰入額	90
その他	10
臨時利益	366
資産売却益	261
その他	105
純行政コスト	187,031

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	572,918	954,884	△ 381,966	-
純行政コスト(△)	△ 187,031		△ 187,031	-
財源	188,322		188,322	-
税金等	136,205		136,205	-
国県等補助金	52,117		52,117	-
本年度差額	1,291		1,291	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 4,940	4,940	-
有形固定資産等の増加		22,341	△ 22,341	-
有形固定資産等の減少		△ 26,106	26,106	-
貸付金・基金等の増加		10,912	△ 10,912	-
貸付金・基金等の減少		△ 12,088	12,088	-
資産評価差額	12	12		-
無償所管換等	△ 10,803	△ 10,803		-
他団体出資等分の増加	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 9,500	△ 15,731	6,231	-
本年度末純資産残高	563,418	939,153	△ 375,735	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	182,616
業務費用支出	63,853
人件費支出	27,875
物件費等支出	29,107
支払利息支出	3,544
その他の支出	3,327
移転費用支出	118,763
補助金等支出	96,213
社会保障給付支出	23,152
その他の支出	△ 601
業務収入	206,172
税金等収入	135,033
国県等補助金収入	48,891
使用料及び手数料収入	18,168
その他の収入	4,080
臨時支出	1,495
災害復旧事業費支出	1,085
その他の支出	410
臨時収入	196
業務活動収支	22,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,779
公共施設等整備費支出	20,244
基金積立金支出	4,508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,027
その他の支出	-
投資活動収入	14,719
国県等補助金収入	2,251
基金取崩収入	4,907
貸付金元金回収収入	6,750
資産売却収入	380
その他の収入	431
投資活動収支	△ 16,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,085
地方債等償還支出	22,906
その他の支出	179
財務活動収入	19,682
地方債等発行収入	19,682
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,403
本年度資金収支額	2,794
前年度末資金残高	22,626
本年度末資金残高	25,420
前年度末歳計外現金残高	1,570
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	1,645
本年度末現金預金残高	27,065

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ②販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・ 未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・ 貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	907	4,193	5,100

※債務負担行為総額は、9,000百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成29年（行ウ）第9号	・ 損失補償請求事件	105百万円
長野地裁 平成29年（ワ）第232号	・ 損害賠償請求事件	4百万円
前橋地裁 平成29年（ワ）第498号	・ 国家賠償請求事件	5百万円
長野地裁 平成29年（行ウ）第20号	・ 介護保険料決定取消等請求事件	0百万円（37千円）
長野簡裁 平成30年（ノ）第14号	・ 慰謝料等請求調停事件	2百万円
長野簡裁 平成30年（ノ）第16号	・ 敷金返還請求調停事件	0百万円（62千円）

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 授産施設特別会計
- ・ 病院事業債管理特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 飯綱高原スキー場事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 産業団地事業会計
- ・ 戸隠観光施設事業会計

※公共料金等集合支払特別会計については、重複計上となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・土地 638 百万円 (904 百万円)

売却可能価額は、平成30年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(904百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	627,197	34,848	43,474	618,572	241,568	4,113	377,004
土地	188,446	3,046	5,311	186,180	-	-	186,180
立木竹	2,430	12	-	2,442	-	-	2,442
建物	391,810	17,501	23,973	385,338	209,850	3,286	175,488
工作物	42,179	4,139	3,092	43,225	31,718	827	11,507
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,333	10,151	11,098	1,387	-	-	1,387
インフラ資産	933,739	21,566	12,553	942,752	459,443	16,769	483,309
土地	69,174	4,339	1,180	72,333	-	-	72,333
建物	22,292	199	-	22,491	11,922	516	10,568
工作物	838,725	9,622	5,381	842,966	447,520	16,252	395,446
その他	2	-	-	2	-	-	2
建設仮勘定	3,546	7,405	5,991	4,960	-	-	4,960
物品	47,785	1,221	1,363	47,643	31,480	1,823	16,163
合計	1,608,721	57,635	57,389	1,608,967	732,491	22,705	876,476

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	48,771	197,454	16,039	14,323	54,935	7,723	37,760	377,004
土地	31,648	95,669	7,602	4,793	24,469	2,168	19,830	186,180
立木竹	-	-	-	-	2,442	-	-	2,442
建物	16,123	96,755	8,174	8,330	26,931	3,356	15,819	175,488
工作物	829	4,519	205	844	1,054	2,165	1,892	11,507
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171	511	58	356	39	33	219	1,387
インフラ資産	413,007	15	-	57,688	12,581	-	19	483,309
土地	69,376	-	-	2,387	570	-	-	72,333
建物	8,830	-	-	1,356	382	-	-	10,568
工作物	332,146	-	-	51,735	11,565	-	-	395,446
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,655	15	-	2,208	63	-	19	4,960
物品	5,105	2,275	46	6,533	510	1,424	270	16,163
合計	466,883	199,743	16,085	78,544	68,025	9,147	38,049	876,476

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	940,808	固定負債	383,563
有形固定資産	906,281	地方債等	268,903
事業用資産	399,736	長期未払金	-
土地	187,417	退職手当引当金	27,821
立木竹	2,469	損失補償等引当金	-
建物	399,459	その他	86,840
建物減価償却累計額	△ 215,130	流動負債	40,932
工作物	46,730	1年内償還予定地方債等	30,300
工作物減価償却累計額	△ 34,792	未払金	5,753
船舶	-	未払費用	147
船舶減価償却累計額	-	前受金	62
浮標等	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	2,172
航空機減価償却累計額	-	預り金	2,100
その他	27	その他	399
その他減価償却累計額	△ 24	負債合計	424,495
建設仮勘定	13,580	【純資産の部】	
インフラ資産	488,879	固定資産等形成分	959,785
土地	77,903	余剰分(不足分)	△ 377,904
建物	22,491	他団体出資等分	1,146
建物減価償却累計額	△ 11,922		
工作物	842,966		
工作物減価償却累計額	△ 447,520		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,960		
物品	50,981		
物品減価償却累計額	△ 33,315		
無形固定資産	13,196		
ソフトウェア	941		
その他	12,255		
投資その他の資産	21,330		
投資及び出資金	800		
有価証券	364		
出資金	434		
その他	2		
長期延滞債権	1,870		
長期貸付金	195		
基金	18,978		
減債基金	-		
その他	18,978		
その他	102		
徴収不能引当金	△ 616		
流動資産	66,714		
現金預金	39,397		
未収金	6,486		
短期貸付金	52		
基金	18,925		
財政調整基金	14,843		
減債基金	4,082		
棚卸資産	1,249		
その他	707		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	-		
資産合計	1,007,522	純資産合計	583,027
		負債及び純資産合計	1,007,522

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	268,879
業務費用	109,977
人件費	38,203
職員給与費	27,694
賞与等引当金繰入額	2,140
退職手当引当金繰入額	2,491
その他	5,878
物件費等	62,504
物件費	32,128
維持補修費	4,135
減価償却費	25,103
その他	1,138
その他の業務費用	9,270
支払利息	3,878
徴収不能引当金繰入額	479
その他	4,914
移転費用	158,902
補助金等	83,227
社会保障給付	75,289
その他	385
経常収益	39,637
使用料及び手数料	18,209
その他	21,428
純経常行政コスト	229,242
臨時損失	1,869
災害復旧事業費	1,085
資産除売却損	767
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	368
資産売却益	263
その他	105
純行政コスト	230,744

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	586,390	965,680	△ 380,425	1,134
純行政コスト(△)	△ 230,744		△ 230,744	
財源	238,200		238,200	
税収等	158,775		158,775	
国県等補助金	79,425		79,425	
本年度差額	7,456		7,445	11
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	12	12		
無償所管換等	△ 10,797	△ 10,797		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34	-	△ 34	-
その他	△ 1		△ 1	
本年度純資産変動額	△ 3,363	△ 5,895	2,521	11
本年度末純資産残高	583,027	959,785	△ 377,904	1,146

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,173
前年度末資金残高	35,566
比例連結割合変更に伴う差額	△ 0
本年度末資金残高	37,739
前年度末歳計外現金残高	1,584
本年度歳計外現金増減額	74
本年度末歳計外現金残高	1,658
本年度末現金預金残高	39,397

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ②医薬品・診療用材料・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。

- ②販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。

- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産を、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

②退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成29年（行ウ）第9号	・ 損失補償請求事件	105百万円
長野地裁 平成29年（ワ）第232号	・ 損害賠償請求事件	4百万円
前橋地裁 平成29年（ワ）第498号	・ 国家賠償請求事件	5百万円
長野地裁 平成29年（行ウ）第20号	・ 介護保険料決定取消等請求事件	0百万円（37千円）
長野簡裁 平成30年（ノ）第14号	・ 慰謝料等請求調停事件	2百万円
長野簡裁 平成30年（ノ）第16号	・ 敷金返還請求調停事件	0百万円（62千円）

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.30～73.17%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.93%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.05%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%
北信保健衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.20～9.40%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50～8.40%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独) 長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財) ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株) エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.14%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、

出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

- ⑥比例連結割合は、経費負担割合や出資割合を用いますが、この割合の変動率が小さい場合で財務書類に重要な変動が生じないときは、導入初年度（平成28年度）の割合を用いる場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・土地 638 百万円 (904 百万円)

売却可能価額は、平成30年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の（904百万円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(E) (G)
事業用資産	647,880	1,801	649,681	249,945	399,736
土地	189,643	△ 2,227	187,417	-	187,417
立木竹	2,480	△ 10	2,469	-	2,469
建物	405,961	△ 6,503	399,459	215,130	184,329
工作物	45,647	1,083	46,730	34,792	11,938
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	25	1	27	24	3
建設仮勘定	4,124	9,456	13,580	-	13,580
インフラ資産	939,461	8,861	948,321	459,443	488,879
土地	74,896	3,006	77,903	-	77,903
建物	22,292	199	22,491	11,922	10,568
工作物	838,725	4,241	842,966	447,520	395,446
その他	2	-	2	-	2
建設仮勘定	3,546	1,414	4,960	-	4,960
物品	50,915	66	50,981	33,315	17,666
合計	1,638,257	10,727	1,648,984	742,702	906,281